

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 塚田 登
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 塚田 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,301,917	5,644,973	10,737,085
経常利益(千円)	900,306	786,230	1,850,451
四半期(当期)純利益(千円)	498,145	431,702	1,176,618
四半期包括利益又は包括利益(千円)	492,785	439,373	1,129,818
純資産額(千円)	5,009,383	6,599,502	5,674,373
総資産額(千円)	11,023,953	12,035,682	11,716,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.24	53.97	164.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	59.35	50.58	139.38
自己資本比率(%)	44.7	53.7	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,819,169	1,394,671	1,977,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,001,437	467,244	819,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,738	204,650	201,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,353,746	6,341,944	5,619,169

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.57	23.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果により公共投資、住宅投資は増加を続けており、円安の影響もあって輸出や生産も持ち直していること等から、緩やかに回復しております。また、個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられる中で、底堅く推移しております。以上の内外需要を反映して鉱工業生産は緩やかに増加しており、企業の業況感は改善を続けております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業セグメントが属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、平成24年4月の介護保険制度改定に伴うシステム改修・更新需要の反動で、平成25年はマイナス成長となることが予想されておりますが、改正介護保険法に基づく認知症対策としたモバイル機器やセンサーネットワーク、GPS機能などを利用した高齢者向け地域見守りシステム導入等が進み、また、平成27年の介護保険制度改定に加えて、「地域包括ケアシステム」を介した介護、医療連携、介護福祉機器のIT化及びネットワーク化が今後本格化するなど、引き続きマーケットの拡大が期待されます。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、顧客企業において抑制・先送りの傾向が続いていたIT投資が一般的に回復傾向にあります。特に金融機関を中心とした大型のIT投資、通信業においては、スマートフォン等のタブレット端末の需要の高まりを背景としたIT投資が拡大基調にあります。

こうした事業環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、平成24年4月の介護保険制度改定に伴うシステム改修・更新需要の反動により前年同期比で減少したものの製品のバージョンアップに伴う営業推進を積極的に展開したことなどから計画を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においては金融、通信業を中心とした受託が大幅に増加したこともあり前年同期比において増加しております。その結果、グループ全体の売上は前年同期比で増加いたしました。

利益面につきましては、受託開発等ソフトウェア事業の売上構成比の増加に伴い、外注費が売上原価を上昇させたことなどから、前年同期比で減少いたしました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,644,973千円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益は788,560千円（前年同期比12.8%減）、連結経常利益は786,230千円（前年同期比12.7%減）、連結四半期純利益は431,702千円（前年同期比13.3%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要については、次のとおりであります。

#### ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、平成24年4月の介護保険制度改定に伴うシステム改修・更新需要の反動もありましたが、バージョンアップに伴うパッケージ商品販売とそれに伴う指導、設定料等の売上が好調だったことから、前年同期比で売上高は減少したものの計画を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,984,254千円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、特に金融、通信系システム開発分野が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,096,231千円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、平成24年6月に連結子会社としました株式会社メディバスの業績が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は303,210千円（前年同期比64.6%増）となりました。

#### ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261,276千円（前年同期比19.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,035,682千円で、前連結会計年度末に比べ319,398千円の増加となりました。

資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ流動資産は159,326千円増加し固定資産は160,072千円の増加となりました。流動資産が増加した主な要因は、売上高増加に伴う現金、預金の積み増しによるものであります。固定資産増加の主な要因は、長期性預金の増加により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、5,436,180千円となり、前連結会計年度末比605,729千円の減少となりました。流動負債が207,098千円減少した主な要因は買掛金が減少したことによるものであります。固定負債が398,631千円減少

した主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

純資産につきましては、6,599,502千円となり前連結会計年度末に比べ925,128千円の増加となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による資本金と資本剰余金の増加及び利益剰余金の積み上げによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は 6,341,944千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,394,671千円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益による増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、467,244千円の支出となりました。主な要因は、長期の定期預金預け入れと無形固定資産の取得(ソフトウェア)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、204,650千円の支出となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入がありましたが、長期借入金の返済と配当金の支払いによる支出が、それを上回ったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は94,255千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,644,884	8,644,884	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,644,884	8,644,884	-	-

(注) 提出日現在発行数欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,644,884	-	1,162,890	-	1,120,390

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 廣志	山形県南陽市	2,016,000	23.32
エヌ・デーソフトウェア従業員 持株会	山形県南陽市和田3369	624,500	7.22
CBHK-THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD 常任代理人 シティバンク銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3-14	563,700	6.52
ブルーツリー株式会社	山形県南陽市宮内2737	508,000	5.87
ピーピーエイチ フォー フリデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400,000	4.62
S C S K 株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	340,000	3.93
青木 精志	山形県南陽市	227,200	2.62
佐藤 忠宏	山形県南陽市	200,000	2.31
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	200,000	2.31
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3-14	196,700	2.27
計	-	5,276,100	60.99

(注) ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であります。シンフォニエッタ・マスター・ファンド、パラディウム・バリュース・ファンド・リミテッド・パートナーから平成25年9月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月20日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュース・リア ライゼーション・マスター・ファン ド・リミテッド (The SFP Value Realization Master Fund Ltd)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グ ランドケイマン、ジョージ・タウン、 サウス・チャーチ・ストリート、ユグ ランド・ハウス、私書箱309 G T エム・アンド・シー・コーポレート・ サービシーズ・リミテッド内	669,500	7.74
シンフォニエッタ・マスター・ファン ド (Sinfonietta Master Fund)	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケ イマン、ユグランド・ハウス、私書箱 39	71,300	0.82
パラディウム・バリュース・ファン ド・リミテッド・パートナー (Palladium Value Fund, LP)	米国 19808 デラウェア州、ウィルミン トン、スイート400、センターヴィル・ ロード2711	89,100	1.03
計	-	829,900	9.60

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,604,000	86,040	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 984	-	同上
発行済株式総数	8,644,884	-	-
総株主の議決権	-	86,040	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフト ウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369番地	39,900	-	39,900	0.46
計	-	39,900	-	39,900	0.46

(注) 当第2四半期末現在の自己株式は39,985株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動は次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	橋 徳人	平成25年9月30日
取締役	-	小貝広樹	平成25年9月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,621,184	6,343,960
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,059,459	<sup>1</sup> 1,575,159
商品	295,981	205,821
仕掛品	30,281	32,642
貯蔵品	8,327	8,922
その他	382,004	389,363
貸倒引当金	1,886	1,190
流動資産合計	8,395,352	8,554,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,079	683,080
減価償却累計額	114,452	126,008
建物及び構築物(純額)	551,626	557,072
土地	38,039	38,039
その他	264,830	284,895
減価償却累計額	166,480	184,217
その他(純額)	98,349	100,678
建設仮勘定	1,170	1,350
有形固定資産合計	689,186	697,140
無形固定資産		
のれん	972,805	917,962
ソフトウェア	627,135	621,866
ソフトウェア仮勘定	124,373	123,641
その他	10,662	8,801
無形固定資産合計	1,734,977	1,672,271
投資その他の資産		
投資有価証券	276,177	274,834
その他	625,223	838,639
貸倒引当金	4,633	1,882
投資その他の資産合計	896,768	1,111,591
固定資産合計	3,320,931	3,481,003
資産合計	11,716,283	12,035,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,700	152,923
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	210,600	142,800
未払法人税等	335,133	371,692
前受金	244,547	217,949
前受収益	1,041,119	1,159,964
賞与引当金	360,648	400,050
役員賞与引当金	29,600	15,544
その他	685,212	609,538
流動負債合計	3,327,562	3,120,464
固定負債		
転換社債	520,000	-
長期借入金	219,800	148,400
退職給付引当金	160,015	181,073
役員退職慰労引当金	144,805	168,432
長期前受収益	1,651,199	1,803,406
その他	18,526	14,402
固定負債合計	2,714,347	2,315,715
負債合計	6,041,909	5,436,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	902,890	1,162,890
資本剰余金	912,952	1,264,069
利益剰余金	3,790,350	4,036,355
自己株式	52,585	12,036
株主資本合計	5,553,607	6,451,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	6,796
その他の包括利益累計額合計	7,774	6,796
新株予約権	36,642	59,728
少数株主持分	76,349	81,698
純資産合計	5,674,373	6,599,502
負債純資産合計	11,716,283	12,035,682

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,301,917	5,644,973
売上原価	2,887,694	3,235,799
売上総利益	2,414,223	2,409,173
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,509,536	<sup>1</sup> 1,620,612
営業利益	904,687	788,560
営業外収益		
受取利息	3,842	4,471
受取配当金	483	492
補助金収入	8,868	228
その他	3,610	4,216
営業外収益合計	16,805	9,408
営業外費用		
支払利息	5,228	4,002
売上債権売却損	7,994	6,424
投資有価証券評価損	2,440	-
支払手数料	5,017	-
その他	504	1,312
営業外費用合計	21,185	11,739
経常利益	900,306	786,230
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	686	676
退職給付費用	24,464	-
特別損失合計	25,150	676
税金等調整前四半期純利益	875,190	785,553
法人税、住民税及び事業税	369,597	345,201
少数株主損益調整前四半期純利益	505,592	440,352
少数株主利益	7,447	8,649
四半期純利益	498,145	431,702

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505,592	440,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,806	978
その他の包括利益合計	12,806	978
四半期包括利益	492,785	439,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,338	430,723
少数株主に係る四半期包括利益	7,447	8,649

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	875,190	785,553
減価償却費	367,671	262,507
のれん償却額	56,424	60,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	636	3,447
賞与引当金の増減額(は減少)	21,577	39,402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	14,055
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,248	23,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,143	21,058
株式報酬費用	12,539	23,085
投資有価証券評価損益(は益)	2,440	170
退職給付費用	24,464	-
受取利息及び受取配当金	4,325	4,964
支払利息	5,228	4,002
売上債権の増減額(は増加)	1,330,165	487,050
たな卸資産の増減額(は増加)	14,951	87,204
仕入債務の増減額(は減少)	69,231	217,777
前受金の増減額(は減少)	28,579	26,598
前受収益の増減額(は減少)	119,452	118,845
長期前受収益の増減額(は減少)	151,836	152,207
その他	303,858	92,285
小計	2,608,729	1,705,672
利息及び配当金の受取額	4,325	5,067
利息の支払額	7,637	7,425
法人税等の支払額	786,247	308,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,169	1,394,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	86,800	161,800
定期預金の払戻による収入	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	92,039	19,912
無形固定資産の取得による支出	282,987	212,187
投資有価証券の売却による収入	2,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 580,257	-
その他	21,852	73,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,437	467,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	71,400	139,200
株式の発行による収入	25,300	-
自己株式の取得による支出	-	91
自己株式の売却による収入	77,801	131,757
配当金の支払額	150,910	185,697
少数株主への配当金の支払額	1,980	3,300
その他	5,548	8,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,738	204,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,993	722,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,753	5,619,169

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	5,353,746	1	6,341,944
------------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	31,150千円	15,455千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	471,357千円	496,551千円
役員賞与引当金繰入額	11,500	15,544
賞与引当金繰入額	111,074	127,001
退職給付費用	13,407	13,807
役員退職慰労引当金繰入額	20,676	23,627
貸倒引当金繰入額	636	3,447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,405,762千円	6,343,960千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,015	2,015
現金及び現金同等物	5,353,746	6,341,944

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社メディパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディパス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	276,311千円
固定資産	42,026
のれん	435,113
流動負債	41,201
固定負債	-
少数株主持分	-
株式の取得価額	712,250
現金及び現金同等物	131,992
差引：株式会社メディパス株式取得による支出	580,257

(2) 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,910	45	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

平成24年8月10日に、転換社債型新株予約権付社債の一部が行使されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が130,000千円、資本準備金が130,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が900,940千円、資本準備金が858,440千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	185,697	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月28日に、転換社債型新株予約権付社債が行使されました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が260,000千円、資本準備金が260,000千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,162,890千円、資本準備金が1,120,390千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,150,941	1,747,411	184,138	219,426	5,301,917	-	5,301,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	2,596	-	22,260	24,879	24,879	-
計	3,150,964	1,750,007	184,138	241,686	5,326,797	24,879	5,301,917
セグメント利益	866,900	85,708	19,174	62,030	1,033,814	129,126	904,687

(注)1. セグメント利益の調整額 129,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)3. 平成24年6月1日に株式取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社メディパスを連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「ヘルスケアサービス事業」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」セグメントにおいて、株式取得により株式会社メディパスを連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては、435,113千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,984,254	2,096,231	303,210	261,276	5,644,973	-	5,644,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	61,908	-	26,228	88,161	88,161	-
計	2,984,278	2,158,140	303,210	287,505	5,733,134	88,161	5,644,973
セグメント利益	721,645	115,514	31,371	73,003	941,535	152,974	788,560

(注)1. セグメント利益の調整額 152,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,803千円、セグメント間内部取引 3,171千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円24銭	53円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	498,145	431,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	498,145	431,702
普通株式の期中平均株式数(株)	6,895,721	7,999,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円35銭	50円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,497,104	536,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数 309,000個) なお、概要は「第3 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

エヌ・デーソフトウェア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。